

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 国保・年金課		担当課長名	綿谷 憲司
(※)第2期実施計画の事業名	健康づくりの支援(保健事業)		財務会計上の事業名	保健事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2081	1	財務会計上の短縮番号	8455
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第8節みんなで支える医療保険		
	項目	項目1健康づくりの支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計(国民健康保険) <input type="checkbox"/> 企業会計( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	疾病の発症、重症化を予防する。
事業の対象(誰を、何を)	国民健康保険の被保険者
事業の手段・方法(どのように)	脳ドックの受診費用や体育施設利用料を補助する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 8 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	国民健康保険法第82条

2 事業費等

区分		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(予算)		H27/H26
事業費(千円)		8,903		8,101		8,661		10,143		106.9%
主な内訳	補助金	1,724		1,230		1,890		1,782		153.7%
	電算委託料	2,253		2,318		2,318		2,318		0.0%
	通信運搬費	3,584		3,656		3,658		4,122		0.0%
人件費(人・千円)		0.18	1,038	0.15	926	0.23	1,748	0.23	1,702	153.3%
内訳	正職員	0.12	936	0.11	858	0.23	1,748	0.23	1,702	209.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.06	102	0.04	68		0		0	0.0%
支出合計 A		9,941		9,027		10,409		11,845		115.3%
財源	国・府支出金	627		665		869		723		0.0%
	地方債									-
	その他( )	8,276		7,436		7,792		9,420		0.0%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,038		926		1,748		1,702		188.8%
一般財源比率 C÷A		10.4%		10.3%		16.8%		14.4%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 27年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		脳ドック補助について、補助金の上限額を5万円から3万円に改めた。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	脳ドック補助、体育施設利用補助の申請受付業務は、平成26年度より民間委託。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	補助金を交付する会計処理事務のみであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	脳ドック助成件数	件	50	36	67	60	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	体育施設利用補助件数	件	1,108	946	943	1,155	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				実施計画では目標値を設定していないが、脳ドックの助成件数は年度によりばらつきがあり、体育施設利用補助の件数は年々わずかに減少している。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		被保険者への周知方法に工夫が必要と考える。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26・27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		平成26年度より脳ドック補助、体育施設利用補助の申請受付業務を民間委託。平成27年度より脳ドック助成の上限額を5万円から3万円に引き下げ。
平成28年度の取組(平成27年度比)		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		
現在抱える課題と対策	課題	制度の効果的な周知の方法
	対策	被保険者証の郵送用の封筒などに、案内を印刷するなどの方法を検討
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		脳ドック受診費用の補助は、平成27年度に上限額を見直ししており、今後は受診者数を増やす取り組みが必要と考える。体育施設利用補助については、被保険者の健康維持に寄与していると考えられるが、件数は年々減少しており、被保険者へ事業の周知を図ることが必要。

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 国保・年金課		担当課長名	綿谷 憲司
(※)第2期実施計画の事業名	健康づくりの支援(特定健康診査等事業)		財務会計上の事業名	特定健康診査等事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2081	1	財務会計上の短縮番号	8485
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第8節みんなが支える医療保険		
	項目	項目1健康づくりの支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計(国民健康保険) <input type="checkbox"/> 企業会計( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	生活習慣病を主とした疾病の発症、重症化を予防する。
事業の対象(誰を、何を)	国民健康保険の被保険者
事業の手段・方法(どのように)	特定健康診査・特定保健指導を実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 20 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	高齢者の医療の確保に関する法律第20条、国民健康保険法第82条

2 事業費等

区分		25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	H27/H26				
事業費(千円)		63,263	64,395	65,928	72,217	102.4%				
主な内訳	委託料	59,721	60,813	62,039	67,562	102.0%				
	手数料	2,085	2,079	2,084	2,359	0.0%				
	印刷製本費	206	219	310	511	0.0%				
人件費(人・千円)		0.32	2,252	0.27	1,984	0.26	1,976	0.26	1,924	96.3%
内訳	正職員	0.28	2,184	0.25	1,950	0.26	1,976	0.26	1,924	104.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.04	68	0.02	34		0		0	0.0%
支出合計 A		65,515	66,379	67,904	74,141	102.3%				
財源	国・府支出金	38,878	30,147	34,164	32,722	0.0%				
	地方債					-				
	その他( )	24,385	34,248	31,764	39,495	0.0%				
	うち受益者負担 B					-				
	一般財源 C	2,252	1,984	1,976	1,924	99.6%				
一般財源比率 C÷A		3.4%	3.0%	2.9%	2.6%	-				
受益者負担率 B÷A						-				
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上を優先するため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他(直営困難)
上記の内容	特定健康診査・特定保健指導は医師、看護師、保健師等でなければ実施できないため、医師会に委託している。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(予定)	目標値(H30)
				☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	特定健康診査受診率	%	42.5	43.0
☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	特定保健指導実施率	%	6.2	3.8	5.0	45.0	60.0	
<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受診勧奨送付件数	兼	3,167	3,434	9,589	10,000	10,000	
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		特定健診の受診率は、府内の他市町村よりかなり高いが、横ばいの状態で目標に達していない。特定保健指導実施率は極めて低い。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		特定保健指導の利用について、対象者に働きかける必要がある。事業費については、そのほとんどを占める委託料の単価が、府内統一であるため、削減は困難。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	特定健康診査の集団健診の会場は医師会館だけだったが、細河コミュニティセンターを加えた。過去3年間に1度も受診していない人に、受診を勧奨する通知を送付した。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	特定健康診査の集団健診の会場数を増やす。	
現在抱える課題とその対策	課題	医療機関の特定保健指導に対する認識が低く、特定健康診査に比べ、受託医療機関数が少ない。
	対策	市立池田病院に特定保健指導の実施を働きかける。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	特定保健指導の実施率向上のため、受託医療機関数を増やすよう取り組む。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 国保・年金課		担当課長名	綿谷 憲司	
(※)第2期実施計画の事業名	医療費適正化の推進		財務会計上の事業名	一般事務事業 (レセプト点検業務に限る)	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2082	1	財務会計上の短縮番号	8320	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第8節みんなを支える医療保険			
	項目	項目2医療費適正化の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計(国民健康保険) <input type="checkbox"/> 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	不適切な請求や過誤請求を発生し、医療費の適正化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	国民健康保険の被保険者に係るレセプト
事業の手段・方法 (どのように)	点検
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26					
事業費(千円)	1,268	1,303	1,225	1,323	94.0%					
主な内訳	レセプト点検委託料	1,268	1,303	1,225	1,323	94.0%				
						-				
人件費(人・千円)	1.15	5,920	0.70	5,155	0.55	4,180	0.75	5,550	78.6%	
内訳	正職員	0.65	5,070	0.65	5,070	0.55	4,180	0.75	5,550	84.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員	0.50	850	0.05	85		0		0	0.0%	
支出合計 A	7,188	6,458	5,405	6,873	83.7%					
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C	7,188	6,458	5,405	6,873	83.7%					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-					
受益者負担率 B÷A					-					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	受益者負担を求める事業内容ではないため。									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他(専門性を要する)
上記の内容	レセプト及び柔道整復療養費支給申請書の内容点検は、専門知識が必要なため、民間の専門業者及び大阪府国民健康保険団体連合会へ委託済。資格点検については職員が実施。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	他の保険給付事業との関連があり、常時連携をとって業務を行う必要があることから、委託することによりかえって事務が複雑化するため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	レセプト全件点検	件	393,415	395,207	390,843	420,000	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	点検による1人当たり財政効果額	円	1,891	2,368	2,235	2,500	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	実施計画の目標であるレセプトの全件点検は実施しているが、1人当たり財政効果額は横ばいである。							
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である (改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である (改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)	点検効果額は横ばいのため、点検内容や委託先を見直しを検討する必要がある。点検委託料は入札により下がっており、これ以上の事業費の削減は困難。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における 事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	柔道整復療養費支給申請書の内容点検について、大阪府国保連合会に委託先を変更した。	
平成28年度の取組 (平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	レセプトの内容点検は民間事業者に、柔道整復療養費支給申請書の内容点検は大阪府国保連合会に委託。資格点検については職員が実施。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	点検効果が十分とは言えない。
	対 策	平成30年度に委託事業者を選定する際に、選定方法を検討。(現状は、単価の単純な見積りも合わせ)
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	医療費適正化のため、レセプト及び柔道整復療養費支給申請書の点検は必要。ただし、効果額がより多くなるよう、事業者の選定方法を検討。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 国保・年金課		担当課長名	綿谷 憲司	
(※)第2期実施計画の事業名	国民健康保険賦課徴収事業		財務会計上の事業名	賦課徴収事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2083	1	財務会計上の短縮番号	8340	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第8節みんなで支える医療保険			
	項目	項目3保険料の収納率向上			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (国民健康保険) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	国民健康保険料の収納率の向上
事業の対象 (誰を、何を)	国民健康保険の被保険者
事業の手段・方法 (どのように)	口座振替の推進、収納対策の強化
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	国民健康保険法第76条

2 事業費等

区分	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	H27/H26	
事業費(千円)	1,110	1,660	1,780	2,037	107.2%	
主な内訳	手数料(納付奨励費)	1,105	1,660	1,780	2,024	107.2%
	手数料(賦課徴収費)	1			6	-
	消耗品費	4				-
人件費(人・千円)	8.52 43,063	6.77 35,223	5.30 29,605	4.95 27,830	78.3%	
内訳	正職員	3.85 30,030	3.10 24,180	3.05 23,180	2.95 21,830	98.4%
	再任用短時間勤務職員	1.25 4,500	1.00 3,600		0 0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)		0 0		0 0	-
	任期付職員(短時間勤務)	1.25 3,500	2.42 7,018	2.00 6,000	2.00 6,000	82.6%
	非常勤職員	1.92 4,608		0 0		-
臨時的任用職員	0.25 425	0.25 425	0.25 425	0 0	100.0%	
支出合計 A	44,173	36,883	31,385	29,867	85.1%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	44,173	36,883	31,385	29,867	85.1%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担を求める事業ではないため。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	保険料賦課に関する窓口受付業務は民間委託済。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	滞納保険料の電話催告。
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (収納率向上)
上記の内容	電話催告業務は、現在任期付短時間勤務職員を中心に行っているが、人員不足により十分実施できていない。委託し、実施件数を増やすことで収納率の向上の効果が期待できるが、コスト削減は見込めない。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(予定)	目標値(H30)	
指標値	☆	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年度分保険料収納率	%	87.03	86.76	86.87	88.00	-
	☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	口座振替世帯割合	%	28.56	28.22	27.68	28.00	40.00
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				保険料収納率は全国平均をかなり下回っており、口座振替世帯割合も減少の傾向。					
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		平成27年度は、収納率はわずかしか向上しなかった。収納率の高い他市の実施内容などを参考に、効果的な収納対策を検討する必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成25年10月から、地域巡回し保険料を徴収する国保事業推進員5名から、滞納対策業務を中心とする国保料等収納業務職員(任期付短時間勤務職員)3名に変更。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	国保料等収納業務職員を中心とした分納の履行管理及び電話催告を継続。	
現在抱える課題と対策	課題	収納対策を行ってもなかなか収納率向上に結びつかない。
	対策	効果的な対策の検討と、職員の増員が必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成30年度の国保広域化後も、保険料徴収業務は市町村の業務となり、国保財政の健全化のために、現在より更に重要な業務となる。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 保険医療課	担当課長名	奥村 芳弘
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	保険料徴収事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	10035
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第8節みんなを支える医療保険	
	項目	項目3保険料の収率向上	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (後期高齢者医療) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	後期高齢者医療保険料の収率向上
事業の対象 (誰を、何を)	75歳以上の高齢者(65歳から74歳までの一定の障がいがあると認められた方)
事業の手段・方法 (どのように)	普通徴収対象者への口座振替の推進及び保険料滞納者への納付相談等収率対策の強化
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 20 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	高齢者の医療の確保に関する法律

2 事業費等

区分		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(予算)		H27/H26
事業費(千円)		86		88		90		102		102.3%
主な内訳	手数料	86		88		90		102		102.3%
										-
人件費(人・千円)		1.30	4,990	1.30	4,990	1.00	4,420	1.00	4,360	76.9%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,280	0.30	2,220	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.50	1,800	0.50	1,800	0.50	1,800	0.50	1,800	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.50	850	0.50	850	0.20	340	0.20	340	40.0%
支出合計 A		5,076		5,078		4,510		4,462		88.8%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	5,076		5,078		4,510		4,462		88.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 26 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		大阪府後期高齢者医療広域連合において、保険料の均等割額及び所得割率の見直しを実施。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	平成26年6月から特別会計の窓口業務(納付書の再交付、口座振替依頼書の届出受付、納付方法変更申出書の受付など)を民間委託化し、事務の効率化を図っている。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	保険料徴収や分割納付に関する相談業務は、市町村の業務であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値(H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	保険料収率	%	98.90	98.99	99.07	99.10	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	新規口座振替件数	件	543	625	595	600	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	普通徴収対象者	人	3,518	3,854	3,697	-	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	口座振替率	%	62.5	59.6	60.8	-	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		保険料収率が右肩上がりとなっているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		保険料収率の向上と、保険料負担の公平性の確保のため、電話催告を行うとともに、納付に応じただけでない悪質な滞納者については債権回収センターとの連携により滞納保険料の徴収に取り組んでいく。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	徴収員の廃止、公金収納システムの導入	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	滞納保険料の徴収を効率的に行うとともに、収率の向上を図るため、債権回収センターとの連携を行う。	
現在抱える課題とその対策	課題	保険料収率の向上
	対策	口座振替の奨励による納付の向上を図るとともに、電話催告や納付相談による分割納付手続きを行い、滞納保険料の回収に努める。また債権回収センターとの連携により保険料収納を強化する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	後期高齢者医療広域連合が保険事業として安定的に運営していくためには、保険料収率の向上と、負担の公平性の確保が必要である。そのため債権回収センターと連携し、滞納者に対する保険料の収納を強化することが必要だと考えている。	